

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 神野 直也

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 神野 直也

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第57期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	28,229,324	30,997,591	60,640,315
経常利益	(千円)	628,692	302,305	1,244,993
四半期(当期)純利益	(千円)	397,898	176,555	756,220
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	323,351	323,597	975,401
純資産額	(千円)	12,841,385	13,631,330	13,402,388
総資産額	(千円)	33,516,118	33,536,198	34,234,678
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.55	29.09	124.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.79	40.10	38.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,469,934	980,226	989,029
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,069,254	432,838	825,620
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,664,493	166,769	1,952,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,865,882	3,233,815	2,853,198

回次		第57期	第58期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.37	18.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である㈱ミスミ建設は、平成25年10月1日をもって当社と合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等により、円安や株価の回復が進み、企業収益の改善や個人消費が上昇傾向にあるなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。また、当社グループの営業基盤である南九州の経済は、投資関連や生産活動に持ち直しの動きが見られ、全体として回復傾向にありましたが、電気料金の値上げや円安による輸入品価格の上昇の影響など企業収益の押し下げリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、グループ一丸となって、従業員の意識改革を促し、事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、販売力や競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は309億97百万円（前年同四半期比9.8%増）となりましたが、仕入価格の上昇等により売上原価が増加したため、経常利益は3億2百万円（前年同四半期比51.9%減）、四半期純利益は1億76百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、ENEOSカードとTカードの発券キャンペーンや利用促進を図るとともに、8月に伊敷SSをDr.Drive伊敷店としてリニューアルオープンするなど、利便性の向上や販売の強化に努めました。

ガス部門においては、販売網の拡大を目的に、肝属郡肝付町内のガスの販売権を一部買取り、4月にミスミガス内之浦店を新設するとともに、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は243億71百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億36百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗のイメージ向上を目的にKFC川内店を4月に改装するとともに、販促活動等により新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。

ミネラルウォーター部門においては、宅配の新規契約の獲得やレンタルサーバーによる販売の強化など、販売数量の確保に努めました。

しかしながら、競争が激化している外食部門の売上不振等により、売上高は26億10百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同四半期比50.1%減）となりました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、利便性や運営効率の向上を目的に、5月にメディアミスミT S U T A Y A南港店でセルフレジを導入するとともに、提案商品の売場拡充や絵本作家のイベントを開催するなど、幅広い世代の集客に努めました。

自動車部門においては、新規車種の販売やタイヤ販売等に注力し、収益確保に努めました。

また、次世代のホームエネルギーの実現に向けて、新エネルギーやリフォーム事業を一層推進し、新しい暮らしを創造するサービスを提供するため、4月にホームライフ部門を新設するとともに、環境に配慮しながら快適な暮らしを実現する家「スマートエコイエ」のモデルハウスを8月にオープンいたしました。

以上の結果、売上高は40億16百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億58百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億98百万円減少し、335億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9億27百万円減少し、199億4百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方、短期借入金や未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億28百万円増加し、136億31百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得4億43百万円、仕入債務の減少2億30百万円及び法人税等の支払い2億25百万円等の資金の減少がありました。売上債権の減少12億71百万円、減価償却費3億29百万円及び税金等調整前四半期純利益3億4百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は32億33百万円（前年同四半期末比16.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、9億80百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少2億30百万円及び法人税等の支払い2億25百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少12億71百万円、減価償却費3億29百万円及び税金等調整前四半期純利益3億4百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、4億32百万円となりました。これは主に、固定資産の取得4億43百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、1億66百万円（前年同四半期比90.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払い191百万円及び借入金の返済63百万円等の資金の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,488	24.39
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	4.95
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	292	4.79
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	273	4.49
東洋ゴム工業(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	158	2.59
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.33
計		4,100	67.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,956	3,932,177
受取手形及び売掛金	¹ 6,271,070	4,999,690
有価証券	3,719	959
商品及び製品	2,690,881	2,715,705
仕掛品	69,396	82,015
原材料及び貯蔵品	36,326	38,536
その他	666,957	716,479
貸倒引当金	348,905	366,486
流動資産合計	12,940,403	12,119,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,202,992	4,131,471
土地	12,368,271	12,371,367
その他(純額)	915,421	955,168
有形固定資産合計	17,486,685	17,458,007
無形固定資産	328,367	342,890
投資その他の資産		
その他	3,587,172	3,729,814
貸倒引当金	107,950	113,593
投資その他の資産合計	3,479,222	3,616,221
固定資産合計	21,294,275	21,417,119
資産合計	34,234,678	33,536,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,464	1,849,537
短期借入金	7,695,000	7,445,000
1年内返済予定の長期借入金	1,704,714	1,716,298
未払法人税等	239,464	121,407
賞与引当金	307,370	303,700
その他	1,778,728	1,282,242
流動負債合計	13,805,741	12,718,185
固定負債		
長期借入金	5,223,345	5,398,420
退職給付引当金	150,986	120,003
役員退職慰労引当金	742,900	749,500
その他	909,316	918,758
固定負債合計	7,026,548	7,186,682
負債合計	20,832,289	19,904,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,650,022	9,735,530
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,943,860	13,029,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,402	419,637
その他の包括利益累計額合計	274,402	419,637
少数株主持分	184,126	182,324
純資産合計	13,402,388	13,631,330
負債純資産合計	34,234,678	33,536,198

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	28,229,324	30,997,591
売上原価	22,341,948	25,442,304
売上総利益	5,887,375	5,555,287
販売費及び一般管理費	¹ 5,465,297	¹ 5,368,130
営業利益	422,077	187,157
営業外収益		
受取利息	9,067	2,349
受取配当金	25,452	20,611
受取賃貸料	75,150	73,440
貸倒引当金戻入額	106,797	-
その他	115,288	136,970
営業外収益合計	331,756	233,372
営業外費用		
支払利息	83,679	70,531
賃貸費用	33,262	28,971
その他	8,199	18,720
営業外費用合計	125,141	118,224
経常利益	628,692	302,305
特別利益		
固定資産売却益	1,045	2,358
特別利益合計	1,045	2,358
税金等調整前四半期純利益	629,737	304,664
法人税、住民税及び事業税	215,312	108,280
法人税等調整額	8,616	18,022
法人税等合計	223,929	126,302
少数株主損益調整前四半期純利益	405,807	178,362
少数株主利益	7,909	1,807
四半期純利益	397,898	176,555

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	405,807	178,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,456	145,235
その他の包括利益合計	82,456	145,235
四半期包括利益	323,351	323,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,442	321,790
少数株主に係る四半期包括利益	7,909	1,807

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	629,737	304,664
減価償却費	351,883	329,816
固定資産除却損	3,066	9,175
のれん償却額	42,588	42,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	117,664	23,222
賞与引当金の増減額(は減少)	1,114	3,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	878	30,983
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,900	6,600
受取利息及び受取配当金	34,520	22,961
支払利息	83,679	70,531
為替差損益(は益)	878	0
固定資産売却損益(は益)	1,045	2,358
受取保険金	395	436
売上債権の増減額(は増加)	902,585	1,271,607
たな卸資産の増減額(は増加)	239,301	39,652
仕入債務の増減額(は減少)	288,831	230,927
その他	55,323	468,050
小計	1,869,964	1,259,169
利息及び配当金の受取額	32,770	21,404
利息の支払額	81,491	75,651
保険金の受取額	395	436
法人税等の支払額	351,705	225,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,934	980,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,310	10,773
定期預金の払戻による収入	170,706	10,170
有価証券の取得による支出	2,759	-
有価証券の償還による収入	2,758	2,759
固定資産の取得による支出	808,687	443,569
固定資産の売却による収入	3,490	5,600
投資有価証券の取得による支出	18,108	13,514
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
子会社株式の取得による支出	-	270
差入保証金の差入による支出	2,180	15,282
差入保証金の回収による収入	34,917	23,952
貸付けによる支出	740	-
貸付金の回収による収入	1,710,044	12,070
その他	4,879	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069,254	432,838

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	2,135,000	750,000
リース債務の返済による支出	10,390	8,962
長期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,024,591	1,013,341
配当金の支払額	91,266	91,221
少数株主への配当金の支払額	3,245	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664,493	166,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	874,695	380,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,186	2,853,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,865,882	3,233,815

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
 記載すべき事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	523,888千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	千円	23,368千円
給料及び手当	1,118,715 "	1,119,143 "
賞与引当金繰入額	309,107 "	302,532 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,400 "	7,250 "
退職給付費用	121,496 "	91,016 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,565,051千円	3,932,177千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	699,169 "	698,361 "
現金及び現金同等物	3,865,882千円	3,233,815千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,814,106	2,815,958	3,599,259	28,229,324		28,229,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,736	13,229	101,838	142,804	142,804	
計	21,841,843	2,829,187	3,701,097	28,372,128	142,804	28,229,324
セグメント利益	434,989	193,357	122,580	750,926	328,848	422,077

(注) 1 セグメント利益の調整額 328,848千円には、セグメント間取引消去5,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,371,011	2,610,519	4,016,060	30,997,591		30,997,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,425	15,849	62,290	132,566	132,566	
計	24,425,436	2,626,369	4,078,351	31,130,158	132,566	30,997,591
セグメント利益	236,683	96,441	158,068	491,192	304,035	187,157

(注) 1 セグメント利益の調整額 304,035千円には、セグメント間取引消去5,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 309,536千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円55銭	29円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	397,898	176,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	397,898	176,555
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,047千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。